

《韓国経済の今後を展望するシリーズ④》

2014年10月9日
No.2014-35

課題となるチャイナインパクトの克服

—サムスンショックをどうみたらいいのか—

調査部 上席主任研究員 向山英彦

《要 点》

- ◆ 韓国の大企業の業績が悪化している。サムスン電子の営業利益が2014年に入り、3期連続で前年同期比マイナスとなったことが象徴的である。大企業の業績悪化が続けば、成長が下振れする恐れがある。
- ◆ 業績悪化の一因に「チャイナインパクト」（マイナスの意味での中国の影響）がある。これには、中国経済の減速に伴う輸出の低迷、高成長期に形成された好循環メカニズムの終焉、中国での過剰生産、中国企業製品の台頭などがある。
- ◆ 「チャイナインパクト」は近年になり顕在化したが、韓国と中国の貿易関係をみると、2000年代以降産業内貿易が進展してきたことがわかる。「メイドインチャイナ」の存在感が高まったことには、企業のグローバルな生産・調達活動が関係している。
- ◆ 企業にとって「チャイナインパクト」の克服は課題である。その一方、中国経済の環境変化に対応しながら、いかに中国でのビジネスチャンスを活用していくかがもう一つの課題といえる。韓国企業の動きをこうした複眼的にみていくことが重要である。

(会社概要)

株式会社日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名称: 株式会社日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創立: 1969年2月20日

資本金: 100億円

従業員: 2000名

代表取締役社長: 藤井順輔

理事長: 高橋進

東京本社: 〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 TEL 03-6833-0900(代表)

大阪本社: 〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800(代表)

本件に関するご照会は、調査部・向山英彦宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2461

Mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

1. 悪化する韓国大企業の業績

韓国の大企業の業績が悪化している。サムスン電子の営業利益は2014年に入り、3期連続で減益（前年同期比）になった。大企業の業績悪化が続けば、成長を下振れさせる恐れがある。

(1) 広がるチャイナインパクト

サムスングループの中核企業であるサムスン電子の業績が悪化している（図表 1-1）。サムスン電子ではサムスングループ会社から部品や素材を多く調達しているため、同社の業績悪化は同グループならびに国内の多くのベンダー企業にも影響を与える。さらにサムスングループの韓国経済に占める比重の高さを考えると、韓国経済全体に与える影響も無視できないだろう。

最初に、韓国の大企業の業績悪化の要因に、程度の差はあれ、「チャイナインパクト」があることを指摘したい¹。これまで韓国経済は中国経済の高成長に伴うプラス効果を受けてきたが、近年では中国のマイナスの影響を受けている。これを「チャイナインパクト」とすれば、以下のような形で顕在化している（図表 1-2）。

第1は、中国経済の減速に伴う輸出の増勢鈍化である。最近では対中輸出の伸びが全体の伸びを下回っており、14年上期はマイナスとなった。

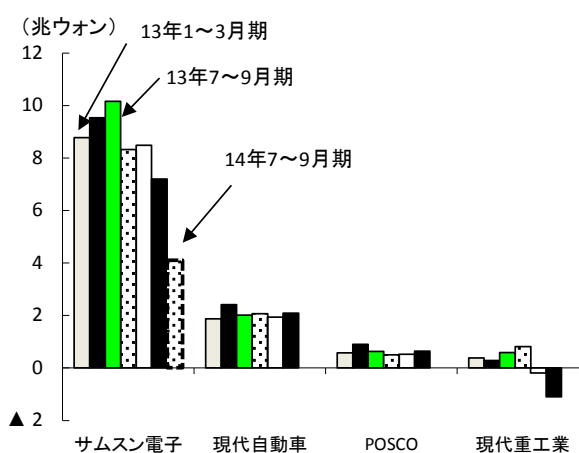
中国では高成長が続くなかで所得格差の拡大、不動産価格の高騰、過剰生産、「シャドーバンキング」（銀行融資とは別ルートでの資金融通）に関連した問題が顕在化したため、政府が安定成長をめざして構造改革を推進している。

対中輸出の減速には、韓国企業の中国での現地生産の拡大や中国企業製品の台頭も影響している。

第2は、中国の高成長が形成した好循環メカニズムの終焉である。中国の高成長期には資源需要が急拡大し、世界的に荷動きが活発化して海運と造船業界にとって追い風となったが、近年はその反動の影響を強く受けることになった。

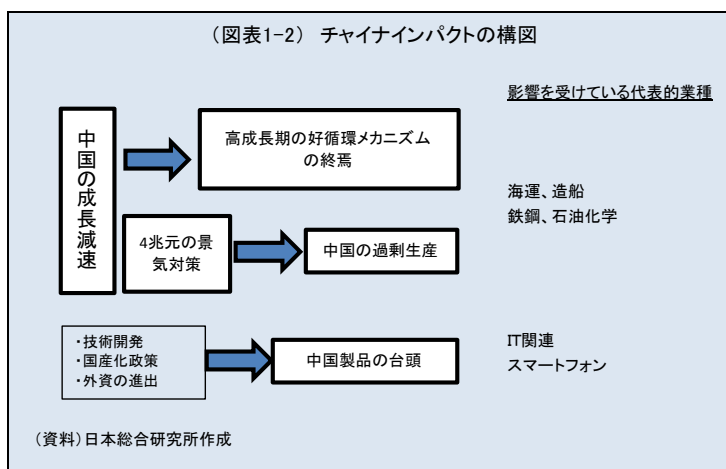
海運業では、STXパシフィックが2013年に法定管理（日本の民事再生）を申請した。最大手の韓進海運も経営が悪化したため、韓進グループの大韓航空が同社に資金支援を行っている。造船業では現代重工業の業績悪化が際立っている（図表 1-1）。同社は、リーマンショック後に大幅に落ち込んだ造船受注をカバ

(図表1-1) 主要企業の営業利益



(資料) 各企業ホームページ

(図表1-2) チャイナインパクトの構図



¹ 韓国と中国との対外経済関係に関しては、本シリーズ②「対中依存度上昇に伴う韓国の問題—チャイナインパクトを克服できるのか—」2014年8月6日 No. 2014-24 を参照。

一するために（図表 1-3）、海洋プラントの受注獲得に注力したものの、結果的に、船舶価格の下落（安値受注）と海洋プラント部門での損失拡大により、14年1～3月期に続き、4～6月期も営業利益がマイナスとなった。

第3は、中国における過剰生産の影響である。中国ではリーマンショック後に景気対策の一環として大規模な公共投資が実施された。鉄鋼、石油化学など素材産業では積極的な増産が図られたが、その後の需要鈍化によって過剰な生産能力を抱えることになった。在庫が増加した結果、安価な中国製品が海外市場に溢れ、これが市況を悪化させた。

建設に多く使用されるH形鋼をみると、2000年代後半に中国からの輸入が急増した。リーマンショックに伴う景気悪化により09年に減少したが、近年再び高水準での輸入が続いている（図表 1-4）。

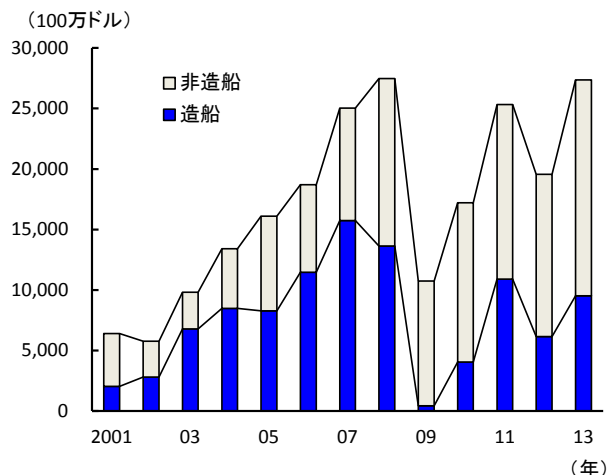
第4は、中国企業製品の台頭である。上記の素材分野に加えて、近年では液晶パネルやスマートフォンなどがあてはまる。TV用液晶パネル分野では、①中国企業が大型ガラス基板を使った工場を稼働させたこと、②中国政府が国産化を支援するために輸入関税率を引き上げたこと、③韓国企業が現地生産を開始したことなどを背景に、韓国企業は中国でTV用液晶パネルを生産して、国内ではモバイル用パネルに特化する計画である。

とくに最近注目されるのは、スマートフォン分野における中国製品の台頭である。サムスン電子では収益の稼ぎ頭であるスマートフォンの大幅減益により、14年4～6月期の営業利益が前年同期比▲25.0%、7～9月期（速報値）が▲59.6%となった。業績悪化には、世界的にスマートフォンに対する需要拡大ペースが落ちていることや新製品のギャラクシーS5の売れ行きが予想よりも不振であったことのほか、中国企業（レノボ、華為技術、北京小米科技など）製の低価格品の台頭によりシェアが奪われ始めたことが影響している。また、スマートフォンに代わる新たな収益源が見つかっていないことも問題である。

このように、大企業の業績悪化にはなんらかの形で「チャイナインパクト」が影響している²。業績の悪化が続けば、リストラや投資の手控えなどを通じて、成長を下振れさせる恐れがある。

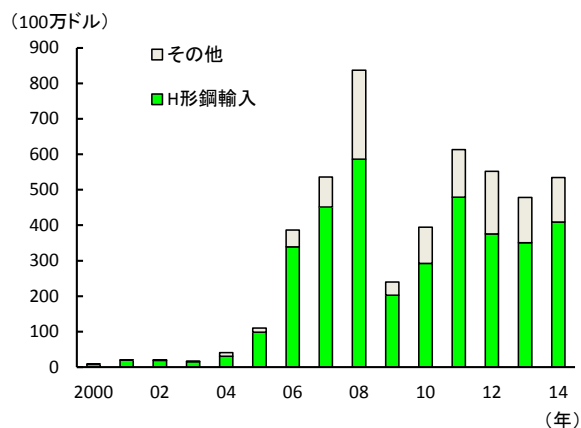
² もっとも、チャイナインパクトを受けている企業ばかりではない。現代自動車では中国での生産能力を拡大することにより、これまでのところ、拡大する需要の取り込みに成功している。この点は、向山英彦「中国事業を強化する現代自動車— 内陸部の需要取り込みに注力 —」日本総合研究所リサーチフォーカス《グローバル化の進展と日中韓自動車産業⑤》2014年4月4日、を参照。

（図表1-3）現代重工業の新規受注額



（資料）現代重工業決算資料2014年9月

（図表1-4）韓国の「鉄又は非合金鋼の形鋼」の対中輸入額



（注1）鉄又は非合金鋼の形鋼はHS7216、H形鋼は721633
 （注2）2014年は1～8月の伸び率で推計
 （資料）Korea International Trade Associationのデータベース

2. 増加する「メイドインチャイナ」製品の韓国への流入

以下では、「チャイナインパクト」の問題を少し広い視点から考えたい。韓国と中国との貿易が拡大するなかで、2000年代以降韓国の対中輸入品目構成が著しく変化してきたことに注意したい。

(1) 集積回路が輸出最上位品目

国交正常化（1992年）後しばらくの間は、韓国は主に工業製品を輸出し、中国から一次産品を輸入する垂直貿易であった。これが大きく変わったのは2000年代以降である。2000年、07年、13年の輸出上位15品目（HSコード4桁ベース）をみると（図表2-1）、以下のことが指摘できる。

- ①集積回路、液晶デバイス、半導体デバイスなど電子部品関連が上位を占めていること
韓国企業を含む外資系企業が中国に相次いで生産シフトした結果、中国がIT関連製品の世界的な生産基地となり、これに伴い韓国から部品や機械などの輸出が誘発されている。
また、中国での薄型TVの生産拡大により韓国から液晶パネルの輸出が増加した（ただし、今後現地生産化（中国企業、韓国、台湾企業）の進展により、減少していく可能性が高い）
- ②環式炭化水素、ポリカルボン酸など化学原料が一貫して上位に入っていること
- ③完成品では07年、13年に「電話機、携帯電話、無線電話」が上位に入ったこと
- ④2000年に含まれていた「自動データ処理機械ほか」、07年に含まれていた「モニター、ビデオプロジェクター、テレビジョン受像機器」が13年には入っていないこと
- ⑤自動車部品（「自動車の部品、部分品、付属品」）が主力輸出製品になったこと
この点に関しては、現代自動車の中国での生産拡大によるところが大きい。同社は02年に中国で現地生産を開始し、08年に第二工場、12年に第三工場を建設して供給力を高めた。現代自動車の現地生産開始に伴い、現代モータースをはじめとする主要な部品メーカーも進出した。中国国内で調達できない部品が韓国から輸出されている。

(図表2-1) 韓国の対中輸出上位15品目 (HSコード4桁ベース)

	2000年	2007年	2013年
1	2710 石油、歴青油、石油の調製品、廃油	9013 液晶デバイス、レーザー、光学機器	8542 集積回路
2	8540 熱電子管、冷陰極管、光電管、テレビジョン用撮像管	8542 集積回路	9013 液晶デバイス、レーザー、光学機器
3	2902 環式炭化水素	8517 電話機、携帯電話、無線電話	2902 環式炭化水素
4	2917 ポリカルボン酸	2710 石油、歴青油、石油の調製品、廃油	2710 石油、歴青油、石油の調製品、廃油
5	3901 エチレンの重合体	2902 環式炭化水素	8531 音響信号用機器、可視信号用機器、ベル、サイレン、表示盤など
6	8473 第8469項から第8472項までの機械部品	8528 モニター、ビデオプロジェクター、テレビジョン受像機器	8708 自動車の部品、部分品、付属品
7	4104 牛、水牛のなめした皮、馬類の動物のなめした皮	8473 第8469項から第8472項までの機械部品	8517 電話機、携帯電話、無線電話
8	5903 紡織用繊維の織物類	2917 ポリカルボン酸	2901 非環式炭化水素
9	8542 集積回路	8708 自動車の部品、部分品、付属品	8543 電気機器、粒子加速器、信号発生器、電気めっき用機器
10	7219 ステンレス鋼のフラットロール製品	8529 テレビ、ラジオ、レーダーなどの部品	8541 ダイオード、トランジスター、半導体デバイス、光電性半導体デバイス、光電池、発光ダイオード、圧電結晶素子
11	5407 合成繊維の長繊維の糸の織物	3901 プラスチック及びその製品	8534 印刷回路
12	3903 スチレンの重合体	3903 スチレンの重合体	2917 ポリカルボン酸
13	8479 他の項目に該当しない機械類	3902 プロピレン、その他のオレフィンの重合体	9001 光ファイバー、光ファイバーケーブル、偏光材料製のシート、レンズ、コンタクトレンズ、プリズムなど
14	5503 合成繊維の短繊維	8479 他の項目に該当しない機械類	8479 トランスフォーマー、スタティックコンバーター、整流器、インダクター
15	8471 自動データ処理機械、ユニット、磁気式読取機、光学式読取機、符号化したデータを処理する機械	8507 蓄電池	3901 エチレンの重合体

(資料) Korea International Trade Associationデータベース

(注) 数字はHSコード、網掛けは輸出入両方に含まれるもの

(2) 高度化する対中輸入品目構成

(図表2-2) 韓国の対中輸入上位15品目(HSコード4桁ベース)

	2000年	2007年	2013年
1	2701 石炭、練炭、豆炭、石炭から製造した固形燃料	7208 熱間圧延フラットロール製品(鉄、非合金鋼)	8542 集積回路
2	1005 メイズ(コーン)	8542 集積回路	8517 電話機、携帯電話、無線電話
3	303 魚(冷凍したものに限るものとし、第03.04項の魚のファイルその他の魚肉を除く。)	8517 電話機、携帯電話、無線電話	8471 自動データ処理機械、ユニット、磁気式読取機、光学式読取機、符号化したデータを処理する機械
4	8541 ダイオード、トランジスター、半導体デバイス、光電性半導体デバイス、光電池、発光ダイオード、圧電結晶素子	8471 自動データ処理機械、ユニット、磁気式読取機、光学式読取機、符号化したデータを処理する機械	8537 電気制御盤、配電盤、パネル、コンソール、机、キャビネット、数値制御用機器
5	8471 自動データ処理機械、ユニット、磁気式読取機、光学式読取機、符号化したデータを処理する機械	8473 第8469項から第8472項までの機械部品	8544 電気絶縁線、ケーブル、同軸ケーブル、電気導体、光ファイバーケーブル
6	8473 第8469項から第8472項までの機械部品	8531 音響信号用機器、可視信号用機器、ベル、サイレン、表示盤、盗難警報器、火災警報器	8541 ダイオード、トランジスター、半導体デバイス、光電性半導体デバイス、光電池、発光ダイオード、圧電結晶素子
7	7201 鉄鉄、スปีゲル	2701 石炭、練炭、豆炭、石炭から製造した固形燃料	9013 液晶デバイス、レーザー、光学機器
8	8504 トランスフォーマー、スタティックコンバーター、整流器、インダクター	7601 アルミニウムの塊	7208 熱間圧延フラットロール製品(鉄、非合金鋼)
9	8542 集積回路	8504 トランスフォーマー、スタティックコンバーター、整流器、インダクター	7308 鉄鋼製の構造物とその部分品、橋、橋げた、水門、塔、格子柱、屋根、屋根組み、戸、窓、戸枠、窓枠、戸敷居、シャッター、手すり、柱、鉄鋼製の板、棒、形材、管
10	8501 電動機、発電機	8544 電気絶縁線、ケーブル、同軸ケーブル、電気導体、光ファイバーケーブル	8534 印刷回路
11	2710 石油、歴青油、石油の調製品、廃油	8528 モニター、ビデオプロジェクター、テレビジョン受像機器	8708 自動車の部品、部分品、付属品
12	1006 米	9013 液晶デバイス、レーザー、光学機器	8504 トランスフォーマー、スタティックコンバーター、整流器、インダクター
13	9013 液晶デバイス、レーザー、光学機器	7214 鉄の棒、非合金鋼の棒、その他の棒(鍛造、熱間圧延、熱間引抜き、熱間押し出し)	8543 電気機器、粒子加速器、信号発生器、電気めっき用機器
14	5509 合成繊維の紡績糸	8541 ダイオード、トランジスター、半導体デバイス、光電性半導体デバイス、光電池、発光ダイオード、圧電結晶素子	8531 音響信号用機器、可視信号用機器、ベル、サイレン、表示盤、盗難警報器、火災警報器
15	5513 合成繊維の短繊維の織物	7207 鉄の半製品、非合金鋼の半製品	8536 スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダー、光ファイバーの接続子

(資料) Korea International Trade Associationデータベース
(注) 数字はHSコード、網掛けは輸出入両方に含まれるもの

輸出同様に、2000年、07年、13年の韓国の対中輸入上位15品目を調べてみると(図表2-2)、以下のことが明らかになった。

- ①2000年時点では燃料や農水産物が上位に入ったが、13年には入っていないこと
- ②集積回路、ダイオードなどの電子部品が上位に入るようになったこと
- ③完成品では「電話機、携帯電話、無線電話」と「自動データ処理機械など」が上位にあること
- ④熱間圧延フラットロール製品が2007年に最上位となり、13年も8位にあること
- ④13年に自動車部品が含まれるようになったこと

自動車部品については、中国に進出(2000年代前半に集中)した自動車部品メーカーが韓国への持ち帰りを行っているため、技術水準の比較的高いものは現地生産している韓国系企業による持ち帰り、技術水準の低いものは中国企業からの輸入と考えられる。

ここで注目したいのは輸出、輸入上位品目で重なる品目が増加したことである。13年は「集積回路」、「電話機、携帯電話、無線電話」、「ダイオード、トランジスターほか」、「液晶デバイス、レーザー、光学機器」、「印刷回路」、「自動車の部品、部分品、付属品」、「電気機器、粒子加速器、信号発生器ほか」、「音響信号用機器、可視信号用機器、ベル、サイレンほか」の8品目である。

(3) 貿易特化係数が示唆するもの

輸出入において共通の品目が増加したことは、2000年代に産業内貿易が進展していることを示すものである。

輸出入で共通する「集積回路」、「電話機、携帯電話、無線電話」、「自動車の部品、部分品、付属

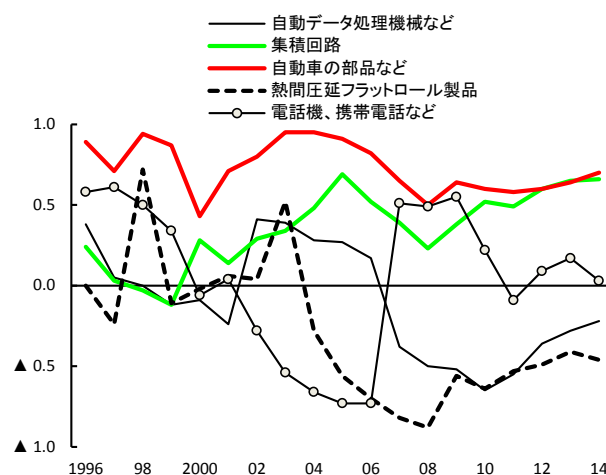
品」の3品目に「熱間圧延フラットロール製品」、「自動データ処理機械など」を加えた5品目について、1996年から2014年までの期間における貿易特化係数（同係数は[輸出-輸入]/[輸出+輸入]で求められ、1は輸出特化、-1は輸入特化、0は輸出入均衡を示す）を算出すると、以下のことが明らかになった（図表2-3）。

- ① 「熱間圧延フラットロール製品」は04年以降、「自動データ処理機械など」は07年以降マイナスとなっていること
- ② 「自動車の部品、部分品、付属品」は2000年代前半の水準からやや低下したものの、依然として輸出特化に近いこと
- ③ 「集積回路」の特化係数が近年上昇傾向にあること
- ④ 「電話機、携帯電話、無線電話」はプラスからマイナス、マイナスからプラスと変動が激しいこと（足元はほぼ均衡）

熱間圧延フラットロール製品の貿易特化係数がマイナスになったのは、前述したH形鋼と同様に（図表1-2）、中国企業の台頭によるものと考えられる。

また「自動データ処理機械など」に関しては、中国への生産シフト（中国での受託生産）が進み、コストパフォーマンスの高い中国製品が韓国市場に輸入された結果といえる。例えばノート型パソコンの動きをみると、世界的に価格競争が激しくなるなかで、韓国系、台湾系企業とも2000年代前半に中国への生産シフトを加速させた。製品のコモディティ化と中国における部品産業の集積、EMS（受託製造専門会社）の台頭などがこの動きを推し進めた。

（図表2-3）主要品目の貿易特化係数



（資料）Korea International Trade Association データベースより作成
 （注1）輸入額はc.i.fベースなので、0.9をかけて調整
 （注2）2014年は1～8月

他方、集積回路の貿易特化係数が上昇しているのは、韓国から大型集積回路、電子機器や携帯電話に搭載されるフラッシュメモリーの輸出が増加したためと考えられる。NAND型フラッシュメモリーでは、サムスン電子と東芝の2社が世界市場の約6割を占めている。

ただし、サムスン電子は14年5月、NAND型フラッシュメモリーを西安（陝西省）で生産を開始し（中国で操業しているグローバル企業に供給）たため、現地生産の拡大に伴い韓国からの輸出は減少していく可能性がある。

興味深いのが「電話機、携帯電話、無線電話」の動きである。貿易特化係数は97年の0.61から2006年に▲0.73となった後、07年に0.51へ急上昇したが、これは携帯電話がスマートフォンにシフトしたのに伴い韓国から中国へスマートフォンの輸出が急増したためであろう。その後中国から従来型の携帯電話や低価格スマートフォンが韓国市場に流入したため、貿易特化係数は0近辺へ低下している。

最近、中国のスマートフォンメーカーが韓国での販売を本格化し始めたため、貿易特化係数が再びマイナスに転じる可能性がある。

3. 今後の韓国企業の動きをみていく視点

(1) 「メイドインチャイナ」台頭の背景

「メイドインチャイナ」の台頭といっても、必ずしも中国企業の競争力向上を示すものではない。鉄鋼や造船などの主たる担い手は中国企業（合弁企業もある）であるが、地方政府の支援や景気対策などに支えられて生産を拡大してきた側面が強い。

また、中国企業製の安価なスマートフォンを支えているのは、標準化された技術（基本ソフト、設計）の普及とグローバルなサプライチェーンの存在（材料や電子部品では日本企業、大規模集積回路では台湾企業など）である。

さらに、近年韓国では、積層セラミックコンデンサ（セラミックスの誘電体と金属電極を多層化することにより小型・大容量化を図ったチップ型コンデンサで、電子機器とくにスマートフォンに多く搭載）の中国からの輸入（13年は日本につぐ2位）が増加している。サプライヤーである日本企業の一部が中国で生産していること、サムスングループのサムスン電機も中国で生産していることを踏まえると、これらの企業から調達していると推測される。

このように、中国の存在感が強まった背景についてきちんと理解しておく必要がある。

(2) 今後の課題

「チャイナインパクト」への対応には、以下の3つがある。

第1は、中国企業と競合しない分野での事業拡大である。現代重工業が海洋プラントでの受注を積極化（前述したようにこれが業績悪化要因となった）したのはこのケースである。

第2は、付加価値の高い分野への事業シフトである。POSCOは14年5月に発表した中期経営計画で、従来の多角化路線を見直す（鉄鋼をコア事業に）一方、鉄鋼分野で高付加価値品を強化する計画を打ち出した。とくにアジアでの販売を強化していく方向である。

第3は、あえて同じセグメントにおける製品投入の強化である。例えば、サムスン電子が中国企業製の低価格スマートフォンに対抗する形で低価格製品を投入することである。

一方、韓国企業にとって中国はマイナス影響を及ぼすだけでなく、市場として極めて重要な存在でもある。中国経済の環境変化に対応しながら、いかにビジネスチャンスを活用していくかがもう一つの課題といえる。

この点では、サムスン電子の動きが参考になる。前述したように、TV用液晶パネルでは中国での国産化の動きを受けて、中国でTV用液晶パネルを生産し、韓国国内ではモバイル用パネルの生産（パネル事業はサムスンディスプレイが担っている）に注力する。また14年5月、西安（陝西省）でNAND型フラッシュメモリーを生産開始した（中国で操業しているグローバル企業に供給）。国内でも今後半導体工場を新設する。

このように中国での事業を再編成する一方、近年ではベトナムでの事業を拡大している。すでに同国の工場をスマートフォンの主力生産基地にしているほか、今後、家電製品の工場を建設して、東南アジアをはじめ新興国向けの輸出生産基地にしていく計画である。

以上のように、「チャイナインパクト」の克服、中国での事業再編成、アジアでの事業拡大は密接に関連している。韓国企業の動きをこうした複眼的な視点からとらえていくことが重要である。

《韓国経済の今後を展望するシリーズ》

*本シリーズは中長期的な観点から、韓国経済が持続的発展を遂げる上で直面する課題を取り上げていく。

- ① 「経常黒字拡大が映す韓国の問題—ウォン高圧力緩和に求められる投資の拡大—」

2014年7月3日 No. 2014-19

- ② 「対中依存度上昇に伴う韓国の問題—チャイナインパクトを克服できるのか—」

2014年8月6日 No. 2014-24

- ③ 「高齢社会」を迎える韓国に残る課題—「増税なき」に呪縛される政策—」

2014年9月5日 No. 2014-32